



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 シークス株式会社  
コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 桔梗 芳人  
(氏名) 大野 精二  
配当支払開始予定日

TEL 06-6266-6415  
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	235,035	12.1	8,913	43.0	9,002	39.3	6,717	62.6
26年12月期	209,755	1.3	6,233	24.4	6,460	19.0	4,131	24.4

(注) 包括利益 27年12月期 4,648百万円 (△50.3%) 26年12月期 9,346百万円 (10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	275.87	267.67	14.8	8.4	3.8
26年12月期	175.06	—	11.1	6.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 66百万円 26年12月期 87百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	109,957	49,739	45.1	1,972.70
26年12月期	103,429	41,497	39.9	1,750.47

(参考) 自己資本 27年12月期 49,585百万円 26年12月期 41,310百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	7,996	△5,113	3,352	12,473
26年12月期	2,374	△2,827	△1,286	6,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00	802	19.4	2.2
27年12月期	—	18.00	—	24.00	42.00	1,028	15.2	2.3
28年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		17.2	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	240,000	2.1	9,500	6.6	9,600	6.6	7,000	4.2

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】18ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	25,200,000 株	26年12月期	25,200,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	64,000 株	26年12月期	1,600,452 株
② 期末自己株式数	27年12月期	24,350,290 株	26年12月期	23,599,559 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	86,187	9.9	801	12.5	2,118	△12.4	1,774	△18.3
26年12月期	78,454	8.3	712	—	2,419	53.6	2,172	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	72.89	70.72
26年12月期	92.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	39,404		14,683		37.3		584.15	
26年12月期	31,429		9,422		30.0		399.25	

(参考) 自己資本 27年12月期 14,683百万円 26年12月期 9,422百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 [2]次期(平成28年12月期)の見通し」をご参照下さい。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、雇用者数の増加や個人消費の増加等が見られ、景気の回復が継続しております。ユーロ圏では、輸出の持ち直しや個人消費の増加により、一部弱い動きながらも景気は緩やかに回復しております。一方アジアにおいて、中国では、成長の鈍化により景気が緩やかに減速しており、その他アジアでも景気に弱い動きが見られます。日本では、幾つかの指標で足踏み感もありますが、雇用情勢の改善等により個人消費は総じて底堅い動きとなっており、景気の回復基調は概ね維持されております。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、車載関連機器用部材等の出荷が好調に推移したことにより、売上高は2,350億3千5百万円と前連結会計年度に比べ252億7千9百万円の増加(12.1%増)となりました。利益面においては、売上高の増加等により、営業利益は89億1千3百万円と前連結会計年度に比べ26億7千9百万円の増加(43.0%増)となりました。また経常利益は90億2百万円と前連結会計年度に比べ25億4千2百万円の増加(39.3%増)となりました。当期純利益は67億1千7百万円と前連結会計年度に比べ25億8千6百万円の増加(62.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが121.07円(前連結会計年度比14.2%円安)、タイバツが3.54円(前連結会計年度比8.3%円安)、香港ドルが15.62円(前連結会計年度比14.3%円安)であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

#### (電子(日本))

当セグメントでは、車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が好調に推移したことにより、売上高は750億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ84億5千9百万円の増加(12.7%増)となりました。利益面では、24億3千3百万円のセグメント利益となり、前連結会計年度に比べ2億5千8百万円の増加(11.9%増)となりました。

#### (電子(アジア))

当セグメントでは、車載関連機器用部材や通信機器用部材の出荷が増加したことにより、売上高は1,765億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ202億5千4百万円の増加(13.0%増)となりました。セグメント利益は60億6千8百万円と前連結会計年度に比べ12億9千4百万円の増加(27.1%増)となりました。

#### (電子(欧州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材が堅調に推移したことにより、売上高は87億2千2百万円と前連結会計年度に比べて13億3千1百万円の増加(18.0%増)となりました。利益面では、製造子会社の業績改善等により、セグメント利益は2億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べて1億2百万円の増加(90.1%増)となりました。

#### (電子(米州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加した結果、売上高は372億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ144億5千万円の増加(63.3%増)となりました。セグメント利益は16億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ9億4千2百万円の増加(136.7%増)となりました。

## ②次期(平成28年12月期)の見通し

平成28年度の世界経済を展望しますと、米国や欧州では、景気は緩やかな回復基調が持続する見通しです。一方、中国では、経済成長が減速し、新興国においても資源価格の下落などから成長の鈍化が予想されます。わが国経済は、中国・新興国経済など外需環境の不透明感が懸念されながらも堅調な動きが維持されると見込まれます。

このような経済見通しの中、当社の平成28年度通期の業績見通しにつきましては、車載関連機器、産業機器の分野等において販売が拡大し、また製造子会社での収益改善が更に進むこと等を見込んだ結果、売上高2,400億円(前年比2.1%増)、営業利益95億円(前年比6.6%増)、経常利益96億円(前年比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益70億円(前年比4.2%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては118円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて65億2千7百万円増加(6.3%増)し、1,099億5千7百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が59億8千9百万円増加(91.8%増)したこと等から、前連結会計年度に比べて59億4百万円の増加(7.5%増)となりました。固定資産は前連結会計年度に比べて6億2千3百万円の増加(2.5%増)となりました。

流動負債は、短期借入金が49億7千8百万円減少(35.3%減)したこと等により、前連結会計年度に比べて62億3千2百万円の減少(11.7%減)となりました。固定負債は前連結会計年度に比べて45億1千7百万円の増加(52.9%増)となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82億4千2百万円増加し、497億3千9百万円となりました。これは主に、自己株式の売却によるものです。この結果、自己資本比率は39.9%から45.1%に増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加、新株予約権付社債の発行および自己株式の売却等により、59億7千6百万円増加し、当連結会計年度末における資金は124億7千3百万円(92.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、79億9千6百万円(前連結会計年度は23億7千4百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額19億7百万円およびたな卸資産の増加額13億6千8百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益90億2百万円および減価償却費38億5百万円の資金増加要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、51億1千3百万円(前連結会計年度は28億2千7百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億1千8百万円および関係会社出資金の払込による支出14億5千9百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、33億5千2百万円(前連結会計年度は12億8千6百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額33億6千6百万円および長期借入金の返済による支出35億2千8百万円に対し、新株予約権付社債の発行による収入59億8千4百万円および自己株式の売却による収入44億1千6百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	33.1	33.8	37.0	39.9	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	31.5	33.8	58.2	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	83.7	2.2	5.1	7.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	36.0	15.6	12.1	61.8

## (注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益分配を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の配当金は、すでに第2四半期末に1株当たり18円の配当を実施しております。これに1株当たり24円の期末配当を加え、年42円の配当(前期は年34円の配当)を行う予定です。次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり24円、期末に1株当たり24円の年48円(1株当たり6円増額)の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

##### ③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、23社および持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤品質管理

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。連結ベースで、シークスグループの品質問題への対応を組織的に行っており、品質最高責任者は社長と定めています。シークスグループ品質方針は、次のとおりです。

『当社グループは、エレクトロニクス関連分野を中心に、商社機能とメーカー機能を併せ持ち、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)QCD Sを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を基本方針とし、「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する」ことを目指して継続的な改善、改革を含めた企業活動を推進する。』

このような方針のもと、活動を進めているものの予期せぬ重大なクレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社6社、関連会社11社(うち持分法適用関連会社1社)で構成され、通信機器・車載関連機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門を事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、印刷インキ等を取扱う部門をセグメント情報では、「その他」としてしております。当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	事業内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千中国元 179,750	電子回路・機器の製造	91.82
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 10,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
シークスエレクトロニクス株式会社	日本 神奈川県	千円 290,000	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
(持分法適用関連会社)				
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 議決権に対する所有割合欄の( )書は、間接所有(内数)をあらわしております。

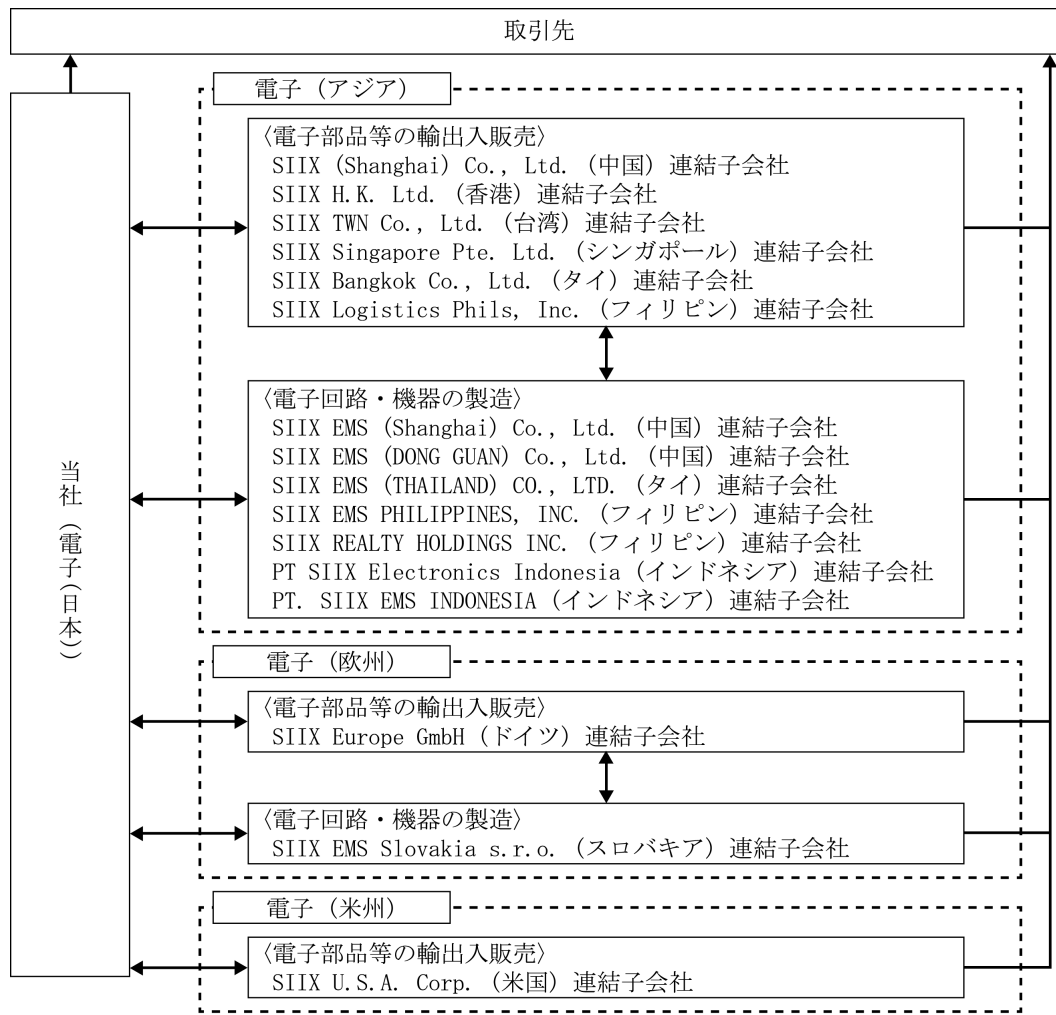
(非連結子会社)

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.  
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.  
PT. SIIX Trading Indonesia  
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.  
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V  
SIIX do Brasil Ltda.  
(主な関連会社)  
株式会社ティーエス・プロ  
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.  
Guandong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.  
Bando SIIX Ltd.  
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.  
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.  
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.

中国  
フィリピン  
インドネシア  
メキシコ  
メキシコ  
ブラジル

日本  
中国  
中国  
中国(香港)  
シンガポール  
シンガポール  
フィリピン





※ 系統図は報告セグメントを表示しております。

- その他**
- 〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉  
 当社  
 SIIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
  - 〈オートバイの組立・販売〉  
 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

- 全社(共通)**
- 〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉  
 シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

- その他の関係会社**
- 〈印刷インキ製造業〉  
 サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

- |  |   |
|--|---|
| <p>〈非連結子会社〉<br/>                 SIIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)<br/>                 SIIIX COXON PRECISION PHILS., INC. (フィリピン)<br/>                 PT. SIIIX Trading Indonesia (インドネシア)<br/>                 SIIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)<br/>                 SIIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ)<br/>                 SIIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)</p> | <p>〈主な持分法非適用関連会社〉<br/>                 株式会社ティーエス・プロ (日本)<br/>                 Takaya SIIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)<br/>                 Guandong Midea-SIIIX Electronics Co., Ltd. (中国)<br/>                 Bando SIIIX Ltd. (香港)<br/>                 PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)<br/>                 SIIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. (シンガポール)<br/>                 Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)</p> |
|--|---|

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、グローバルベースで、経営資源の最適な配置・活用をはかることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追及し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には、平成29年度に連結売上高2,800億円、連結営業利益95億円を達成することを目標としております。なお平成29年度における為替レートは米ドルについては110円を前提としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化の進展とともに、当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、海外での製造拠点が増加し、これに伴って物流面では国内と海外の間のみならず海外と海外の間でのグローバルなモノの動きが加速しております。このため、製造業のニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、自国での生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造の機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かして、トータルなEMS（電子機器受託製造サービス）を提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

マクロ経済環境が一段と不透明感を増し、地政学的リスクが高まる中、企業はグローバルベースでの事業展開、事業の迅速な立上げ、投資リスク軽減等の観点から部材調達や製造のアウトソーシングに対するニーズが益々高まっております。当社は、このようなニーズに応えることによって事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ② 経済の「ブロック化」に対応する地域戦略の実践
- ③ 顧客動向に対応した拠点ネットワークの整備拡充
- ④ 拠点間での情報共有化とシナジー効果の追求
- ⑤ 製造技術力および生産効率の向上と製造系マネジメント人材の確保
- ⑥ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑦ 資産効率の継続的改善

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,520	12,510
受取手形及び売掛金	44,516	43,847
商品及び製品	19,340	18,771
仕掛品	1,196	1,231
原材料及び貯蔵品	5,019	5,990
繰延税金資産	325	335
その他	2,396	2,536
貸倒引当金	△459	△463
流動資産合計	78,855	84,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,390	11,235
減価償却累計額	△4,594	△4,848
建物及び構築物（純額）	6,795	6,387
機械装置及び運搬具	24,933	24,818
減価償却累計額	△18,163	△18,352
機械装置及び運搬具（純額）	6,770	6,466
工具、器具及び備品	2,271	2,306
減価償却累計額	△1,501	△1,489
工具、器具及び備品（純額）	770	816
土地	2,617	2,576
建設仮勘定	153	196
有形固定資産合計	17,107	16,444
無形固定資産		
ソフトウェア	444	410
その他	13	80
無形固定資産合計	458	491
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,302	※1 3,151
出資金	※1 1,028	※1 2,333
長期貸付金	65	64
退職給付に係る資産	0	164
繰延税金資産	741	772
その他	2,360	2,234
貸倒引当金	△491	△459
投資その他の資産合計	7,008	8,261
固定資産合計	24,574	25,197
資産合計	103,429	109,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,575	32,198
短期借入金	14,119	9,141
未払費用	1,949	2,122
繰延税金負債	0	—
未払法人税等	1,029	887
その他	2,724	2,817
流動負債合計	53,398	47,166
固定負債		
新株予約権付社債	—	6,000
長期借入金	4,717	3,245
退職給付に係る負債	344	470
繰延税金負債	3,141	3,087
その他	330	247
固定負債合計	8,533	13,050
負債合計	61,932	60,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	5,624
利益剰余金	29,638	35,528
自己株式	△677	△27
株主資本合計	32,958	43,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	610
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	7,898	5,916
退職給付に係る調整累計額	△203	△215
その他の包括利益累計額合計	8,352	6,316
少数株主持分	187	154
純資産合計	41,497	49,739
負債純資産合計	103,429	109,957

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	209,755	235,035
売上原価	194,631	215,319
売上総利益	15,123	19,715
販売費及び一般管理費	※1 8,889	※1 10,802
営業利益	6,233	8,913
営業外収益		
受取利息	55	40
受取配当金	64	54
不動産賃貸料	98	115
持分法による投資利益	87	66
物品売却収入	77	122
スクラップ売却益	116	138
その他	232	274
営業外収益合計	732	812
営業外費用		
支払利息	202	150
為替差損	171	370
その他	132	202
営業外費用合計	505	723
経常利益	6,460	9,002
特別利益		
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
税金等調整前当期純利益	6,537	9,002
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,436
法人税等調整額	486	△127
法人税等合計	2,438	2,309
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	6,693
少数株主損失(△)	△32	△24
当期純利益	4,131	6,717

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,098	6,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△48
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	4,960	△1,942
退職給付に係る調整額	—	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	99	△42
その他の包括利益合計	※1 5,248	※1 △2,044
包括利益	9,346	4,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,360	4,681
少数株主に係る包括利益	△13	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	1,853	26,398	△677	29,717
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	1,853	26,398	△677	29,717
当期変動額					
剰余金の配当			△755		△755
当期純利益			4,131		4,131
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△135		△135
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,240	△0	3,240
当期末残高	2,144	1,853	29,638	△677	32,958

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	474	△5	2,799	—	3,268	199	33,185
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	474	△5	2,799	—	3,268	199	33,185
当期変動額							
剰余金の配当							△755
当期純利益							4,131
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動			57		57	1	△76
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	4	5,041	△203	5,026	△13	5,012
当期変動額合計	183	4	5,099	△203	5,083	△12	8,312
当期末残高	658	△1	7,898	△203	8,352	187	41,497

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	1,853	29,638	△677	32,958
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	1,853	29,660	△677	32,979
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
当期純利益			6,717		6,717
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
自己株式の処分		3,771		650	4,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,771	5,867	650	10,290
当期末残高	2,144	5,624	35,528	△27	43,269

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	658	△1	7,898	△203	8,352	187	41,497
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	658	△1	7,898	△203	8,352	187	41,519
当期変動額							
剰余金の配当							△849
当期純利益							6,717
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
自己株式の処分							4,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	6	△1,981	△12	△2,036	△32	△2,069
当期変動額合計	△48	6	△1,981	△12	△2,036	△32	8,220
当期末残高	610	4	5,916	△215	6,316	154	49,739



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,537	9,002
減価償却費	3,166	3,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	3
受取利息及び受取配当金	△119	△95
支払利息	202	150
為替差損益 (△は益)	145	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	1,865	△1,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,182	△1,368
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△49	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,554	927
前受金の増減額 (△は減少)	△620	45
その他	△195	100
小計	4,092	10,551
利息及び配当金の受取額	166	146
利息の支払額	△195	△129
法人税等の支払額	△1,689	△2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374	7,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,429	△3,618
有形固定資産の売却による収入	29	35
無形固定資産の取得による支出	△121	△137
投資有価証券の売却による収入	80	59
貸付けによる支出	△116	△26
貸付金の回収による収入	82	96
関係会社株式の取得による支出	△513	△63
関係会社出資金の払込による支出	-	△1,459
その他	161	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△5,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76	△3,366
長期借入れによる収入	2,504	802
長期借入金の返済による支出	△2,988	△3,528
新株予約権付社債の発行による収入	-	5,984
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△755	△848
自己株式の売却による収入	-	4,416
その他	△123	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	3,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	△259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047	5,976
現金及び現金同等物の期首残高	7,518	6,497
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	26	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,497	※1 12,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数18社  
連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
- ② 非連結子会社の数6社  
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.  
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.  
PT. SIIX Trading Indonesia  
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.  
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.  
SIIX do Brasil Ltda.
- ③ 非連結子会社6社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の会社数1社  
持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。  
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION
- ② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の6社であります。  
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.  
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.  
PT. SIIX Trading Indonesia  
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.  
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.  
SIIX do Brasil Ltda.  
持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の10社であります。  
Bando SIIX Ltd.  
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.  
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.  
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.  
Guandong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.  
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.  
他4社
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・ 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・ 主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・ 主として期末日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ・ 主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務

- ・ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・ 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社

- ・ 定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・ 定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

在外連結子会社

- ・ 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が21百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,416百万円	1,435百万円
出資金	987百万円	2,294百万円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.	199百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
旅費及び通信費	437百万円	499百万円
運賃荷造費	701百万円	1,015百万円
支払手数料	528百万円	584百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	5百万円
給与及び手当	2,870百万円	3,195百万円
賞与	702百万円	805百万円
退職給付費用	123百万円	159百万円
福利厚生費	779百万円	878百万円
賃借料	404百万円	484百万円
減価償却費	655百万円	783百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	332百万円	△49百万円
組替調整額	△76百万円	△34百万円
税効果調整前	256百万円	△83百万円
税効果額	△72百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	183百万円	△48百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7百万円	9百万円
税効果調整前	7百万円	9百万円
税効果額	△2百万円	△3百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,960百万円	△1,942百万円
税効果調整前	4,960百万円	△1,942百万円
為替換算調整勘定	4,960百万円	△1,942百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△54百万円
組替調整額	－百万円	35百万円
税効果調整前	－百万円	△19百万円
税効果額	－百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	99百万円	△42百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	99百万円	△42百万円
その他の包括利益合計	5,248百万円	△2,044百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	21	—	1,600,452

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加 21株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	377	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	377	16.00	平成26年6月30日	平成26年9月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,452	48	1,536,500	64,000

## (変動事由の概要)

増減の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加 48株

公募による自己株式の処分による自己株式の減少 1,326,500株

第三者割当による自己株式の処分による自己株式の減少 210,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	424	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	424	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	603	24.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,520百万円	12,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	6,497百万円	12,473百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,598	136,812	6,500	13,456	198,368	11,383	209,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,969	19,532	890	9,376	54,769	1,082	55,851
計	66,568	156,344	7,390	22,833	253,137	12,465	265,602
セグメント利益	2,174	4,774	113	689	7,751	44	7,796
セグメント資産	23,942	76,496	3,546	8,991	112,976	3,541	116,518
その他の項目							
減価償却費	15	2,738	178	61	2,993	14	3,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,944	106	473	2,524	—	2,524

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,602	143,658	7,637	23,936	223,834	11,199	235,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,425	32,941	1,084	13,347	73,799	1,507	75,306
計	75,027	176,599	8,722	37,284	297,633	12,706	310,340
セグメント利益	2,433	6,068	215	1,631	10,349	82	10,432
セグメント資産	28,097	78,669	4,081	14,914	125,764	4,142	129,906
その他の項目							
減価償却費	15	3,233	170	208	3,627	13	3,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,097	275	1,166	3,539	0	3,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	253,137	297,633
「その他」の区分の売上高	12,465	12,706
セグメント間取引消去等	△55,847	△75,305
連結財務諸表の売上高	209,755	235,035

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,751	10,349
「その他」の区分の利益	44	82
セグメント間取引消去	△39	133
全社費用等(注)	△1,522	△1,652
連結財務諸表の営業利益	6,233	8,913

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,976	125,764
「その他」の区分の資産	3,541	4,142
セグメント間取引消去	△17,194	△27,368
全社資産(注)	4,105	7,419
連結財務諸表の資産合計	103,429	109,957

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,993	3,627	14	13	157	164	3,166	3,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,524	3,539	—	0	333	224	2,857	3,764

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
59,001	32,621	17,275	66,290	5,343	10,400	13,853	4,628	339	209,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,467	5,095	1,755	2,485	1,807	1,191	746	557	17,107

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	30,922	電子(アジア)

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
61,646	35,348	16,619	68,004	7,877	14,101	25,829	5,431	177	235,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,336	4,433	1,779	1,952	1,602	1,124	734	1,480	16,444

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	34,453	電子(アジア)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,644	590	1,053
② その他	—	—	—
小計	1,644	590	1,053
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,644	590	1,053

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,497	581	915
② その他	—	—	—
小計	1,497	581	915
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,497	581	915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	80	76	—
合計	80	76	—

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	34	—
合計	43	34	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,750円47銭	1,972円70銭
1株当たり当期純利益	175円06銭	275円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	267円67銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,131	6,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,131	6,717
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,559	24,350,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	745,712
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	745,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,497	49,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	187	154
(うち少数株主持分)(百万円)	(187)	(154)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,310	49,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,599,548	25,136,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「金融商品」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130	3,238
受取手形	※2 1,185	※2 1,120
売掛金	※1 14,938	※1 16,227
商品	1,865	1,762
前渡金	2	1
前払費用	29	32
未収入金	※1 1,053	※1 1,254
繰延税金資産	45	37
その他	21	24
貸倒引当金	△455	△460
流動資産合計	18,816	23,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,138	1,094
工具、器具及び備品	54	50
土地	1,255	1,255
建設仮勘定	8	10
その他	1	1
有形固定資産合計	2,458	2,412
無形固定資産		
ソフトウェア	58	110
ソフトウェア仮勘定	9	40
その他	4	4
無形固定資産合計	72	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246	1,039
関係会社株式	4,839	8,475
出資金	40	38
関係会社出資金	2,812	2,817
長期貸付金	※1 1,078	※1 1,077
長期前払費用	7	5
前払年金費用	90	173
差入保証金	8	8
その他	112	112
貸倒引当金	△154	△153
投資その他の資産合計	10,081	13,595
固定資産合計	12,612	16,164
資産合計	31,429	39,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 10,228	※1 11,225
短期借入金	4,620	2,050
1年内返済予定の長期借入金	1,638	1,910
未払法人税等	288	169
未払金	※1 87	※1 118
未払費用	※1 632	※1 647
前受金	46	60
預り金	77	118
その他	2	—
流動負債合計	17,621	16,300
固定負債		
新株予約権付社債	—	6,000
長期借入金	4,107	2,197
長期未払金	130	115
繰延税金負債	133	95
その他	14	13
固定負債合計	4,385	8,420
負債合計	22,007	24,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金		
資本準備金	1,853	1,853
その他資本剰余金	—	3,771
資本剰余金合計	1,853	5,624
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700	1,700
繰越利益剰余金	4,013	4,960
利益剰余金合計	5,747	6,694
自己株式	△677	△27
株主資本合計	9,066	14,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	242
繰延ヘッジ損益	△1	4
評価・換算差額等合計	355	246
純資産合計	9,422	14,683
負債純資産合計	31,429	39,404

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※2 78,454	※2 86,187
売上原価	※2 75,327	※2 82,687
売上総利益	3,126	3,499
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,414	※1、※2 2,697
営業利益	712	801
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,912	※2 1,477
雑収入	※2 29	※2 40
営業外収益合計	1,942	1,517
営業外費用		
支払利息	62	41
支払手数料	5	4
為替差損	50	16
外国源泉税	104	92
雑損失	12	45
営業外費用合計	234	200
経常利益	2,419	2,118
特別利益		
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
税引前当期純利益	2,496	2,118
法人税、住民税及び事業税	322	306
法人税等調整額	0	36
法人税等合計	323	343
当期純利益	2,172	1,774



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	2,144	1,853	—	1,853	34	1,700	2,596	4,330
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	1,853	—	1,853	34	1,700	2,596	4,330
当期変動額								
剰余金の配当							△755	△755
当期純利益							2,172	2,172
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,417	1,417
当期末残高	2,144	1,853	—	1,853	34	1,700	4,013	5,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677	7,649	192	△5	186	7,835
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△677	7,649	192	△5	186	7,835
当期変動額						
剰余金の配当		△755				△755
当期純利益		2,172				2,172
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			164	4	169	169
当期変動額合計	△0	1,417	164	4	169	1,586
当期末残高	△677	9,066	356	△1	355	9,422

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144	1,853	—	1,853	34	1,700	4,013	5,747
会計方針の変更による累積的影響額							21	21
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	1,853	—	1,853	34	1,700	4,035	5,769
当期変動額								
剰余金の配当							△849	△849
当期純利益							1,774	1,774
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,771	3,771				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,771	3,771	—	—	925	925
当期末残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	4,960	6,694

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△677	9,066	356	△1	355	9,422
会計方針の変更による累積的影響額		21				21
会計方針の変更を反映した当期首残高	△677	9,088	356	△1	355	9,443
当期変動額						
剰余金の配当		△849				△849
当期純利益		1,774				1,774
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	650	4,422				4,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△114	6	△108	△108
当期変動額合計	650	5,347	△114	6	△108	5,239
当期末残高	△27	14,436	242	4	246	14,683

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が42百万円増加し、退職給付引当金が10百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が21百万円増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	6,216百万円	6,833百万円
長期金銭債権	1,078百万円	1,077百万円
短期金銭債務	2,914百万円	2,780百万円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	170百万円	153百万円

## 3 保証債務

子会社の金融機関からの借入および為替予約に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	626百万円	SIIX EMS PHILIPPINES, INC. 936百万円
PT. SIIX EMS INDONESIA Corp.	624百万円	SIIX U. S. A. Corp. 458百万円
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	492百万円	SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 103百万円
SIIX U. S. A. Corp.	325百万円	
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	194百万円	

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
シークスエレクトロニクス株式会社	82百万円	シークスエレクトロニクス株式会社 106百万円

## (損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	511百万円	574百万円
賞与	482百万円	549百万円
福利厚生費	298百万円	327百万円
減価償却費	109百万円	91百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	4百万円

## おおよその割合

販売費	39 %	38 %
一般管理費	61 %	62 %

## ※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	27,539百万円	29,674百万円
仕入高	18,113百万円	23,941百万円
営業取引以外の取引高	1,930百万円	1,482百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。